

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月3日

**【四半期会計期間】** 第46期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アサンテ

**【英訳名】** A S A N T E I N C O R P O R A T E D

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宗政 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

**【電話番号】** 03-3226-5511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 飯柴 正美

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

**【電話番号】** 03-3226-5511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 飯柴 正美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第45期	第46期	第45期
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	第45期
		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	4,025,869	4,290,344	13,990,020
経常利益	(千円)	744,984	870,095	2,155,405
四半期(当期)純利益	(千円)	495,765	585,551	1,411,388
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,156,410	1,156,410	1,156,410
発行済株式総数	(株)	12,341,900	12,341,900	12,341,900
純資産額	(千円)	11,059,694	11,943,547	11,666,538
総資産額	(千円)	14,953,063	16,037,146	15,214,497
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.17	47.44	114.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	50.00
自己資本比率	(%)	74.0	74.5	76.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移し、個人消費に持ち直しの動きが見られました。

当社市場におきましては、既存住宅の流通、リフォーム市場の拡大に向けた住宅政策は一層推進され、住宅の維持管理に対する意識、及び当社業界の社会的な認知度は高まりましたが、消費者の節約志向は根強く、特に新規開拓面では厳しい環境となりました。

このような状況下において、当社は教育体制の一層の強化による営業力の向上と、業務のシステム化やアプリケーションの開発による営業の効率化の推進に取り組みました。

販促活動としては、「シロアリバスターズ®」をメインとしたCM、新聞折込、WEB広告を実施するとともに、スポンサーシップを活用した新たな施策を企画・実行することで、当社の認知度向上を図り、白蟻対策や地震対策の必要性を社会に訴求してまいりました。その結果、白蟻防除の調査依頼が増加するなど、市場からの反響が得られました。

また、昨年より取り組んできた営業プロセスの改革が結実し、特に地震対策において顕著な効果が現れました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における資産は、前期末比822百万円増加し、16,037百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加であります。

負債は、前期末比545百万円増加し、4,093百万円となりました。主な要因は、賞与引当金、未払消費税、未払費用等の増加であります。

純資産は、前期末比277百万円増加し、11,943百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は74.5%となりました。

#### 経営成績の状況

新規顧客向け営業、既存顧客向け営業ともに前年同期比増収となり、売上高は同264百万円増加（6.6%増）の4,290百万円となりました。

売上原価は、主に売上増加に伴う材料費の増加により、前年同期比37百万円増加（3.3%増）しました。これにより、売上総利益は同227百万円増加（7.8%増）の3,140百万円となり、売上総利益率は同0.8ポイント上昇して73.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により、前年同期比100百万円増加（4.6%増）しました。

この結果、営業利益は前年同期比127百万円増加（17.0%増）の875百万円となり、営業利益率は同1.8ポイント上昇して20.4%となりました。経常利益は同125百万円増加（16.8%増）の870百万円、四半期純利益は同89百万円増加（18.1%増）の585百万円となりました。

なお、売上高に占める労務費と人件費の合計（総人件費）の割合は、前年同期比1.2ポイント低下して40.9%となりました。

#### （経営成績に関する特記事項）

当社の業績（特に利益）は、第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,341,900	12,341,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,341,900	12,341,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		12,341,900		1,156,410		856,410

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,340,300	123,403	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,341,900		
総株主の議決権		123,403	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサンテ	東京都新宿区新宿一丁目 33番15号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(注) 単元未満株式83株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度の重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.5%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,450,357	7,702,037
売掛金	1,864,259	2,390,485
製品	63,597	58,540
原材料及び貯蔵品	150,087	157,650
その他	138,678	169,827
貸倒引当金	1,118	1,434
流動資産合計	9,665,862	10,477,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,596,744	1,574,633
土地	2,952,605	2,952,605
その他（純額）	150,700	141,336
有形固定資産合計	4,700,051	4,668,576
無形固定資産	28,825	27,000
投資その他の資産		
その他	868,282	914,244
貸倒引当金	48,524	49,781
投資その他の資産合計	819,758	864,462
固定資産合計	5,548,634	5,560,039
資産合計	15,214,497	16,037,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,205	356,403
短期借入金	70,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	284,572	292,570
未払法人税等	477,901	357,967
賞与引当金	275,694	454,688
その他の引当金	-	14,900
その他	1,048,902	1,340,412
流動負債合計	2,443,275	2,976,942
固定負債		
長期借入金	487,030	495,170
退職給付引当金	1,418	4,312
役員退職慰労引当金	514,030	518,319
資産除去債務	85,691	83,936
その他	16,511	14,919
固定負債合計	1,104,683	1,116,656
負債合計	3,547,958	4,093,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,156,410	1,156,410
資本剰余金	856,410	856,410
利益剰余金	9,654,045	9,931,053
自己株式	326	326
株主資本合計	11,666,538	11,943,547
純資産合計	11,666,538	11,943,547
負債純資産合計	15,214,497	16,037,146

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,025,869	4,290,344
売上原価	1,113,239	1,150,290
売上総利益	2,912,630	3,140,054
販売費及び一般管理費	2,164,483	2,264,520
営業利益	748,146	875,533
営業外収益		
受取利息	155	125
売電収入	739	737
その他	844	1,187
営業外収益合計	1,738	2,050
営業外費用		
支払利息	2,037	1,577
固定資産除却損	32	3,482
支払手数料	2,237	2,239
その他	592	189
営業外費用合計	4,900	7,489
経常利益	744,984	870,095
税引前四半期純利益	744,984	870,095
法人税、住民税及び事業税	300,496	329,065
法人税等調整額	51,276	44,521
法人税等合計	249,219	284,544
四半期純利益	495,765	585,551

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社の売上高は、第2四半期累計期間に受注が集中するため、第2四半期累計期間の売上高が増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	35,501千円	31,923千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	283,862千円	23円	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	308,542千円	25円	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円17銭	47円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	495,765	585,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	495,765	585,551
普通株式の期中平均株式数(株)	12,341,832	12,341,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

株式会社アサント  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサントの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサントの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれておりません。